

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2024年 9月 20日

(宛先)
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
〒528-0211

滋賀県甲賀市土山町北土山2739-1番地

氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)

ジェイドルフ製薬株式会社

代表取締役社長 内藤泰史

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項・第25条第4項

第27条第1項・第27条第2項において準用する同条例

第26条第1項

第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、事業者行動計画を策定(変更)事業者行動報告書を作成したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	ジェイドルフ製薬株式会社
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	〒528-0211 滋賀県甲賀市土山町北土山2739-1番地

1 事業所の概要

事業所の名称	ジェイドルフ製薬株式会社土山工場								
事業所の所在地	〒528-0211 滋賀県甲賀市土山町北土山2739-1番地								
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	1	6	5	2	※ 産業分類・細分類名称を記載 医薬品製剤製造業			
事業の概要	医薬品製剤製造業								
従業員の数	220			人	操業時間		18	時間/日	
該当する事業者 の要件	☒ 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロリットル以上の事業所を県内に有する事業者								
	☐ 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者								
	☐ 任意提出事業者								
主要な設備	ボイラ	6	台	熱源設備		台	照明設備		台
	コンプレッサ	13	台	空気調和設備	5	台	その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	2024	年度	報告対象年度	年度
	終了年度	2026	年度		

3 計画の(内容・実施状況)

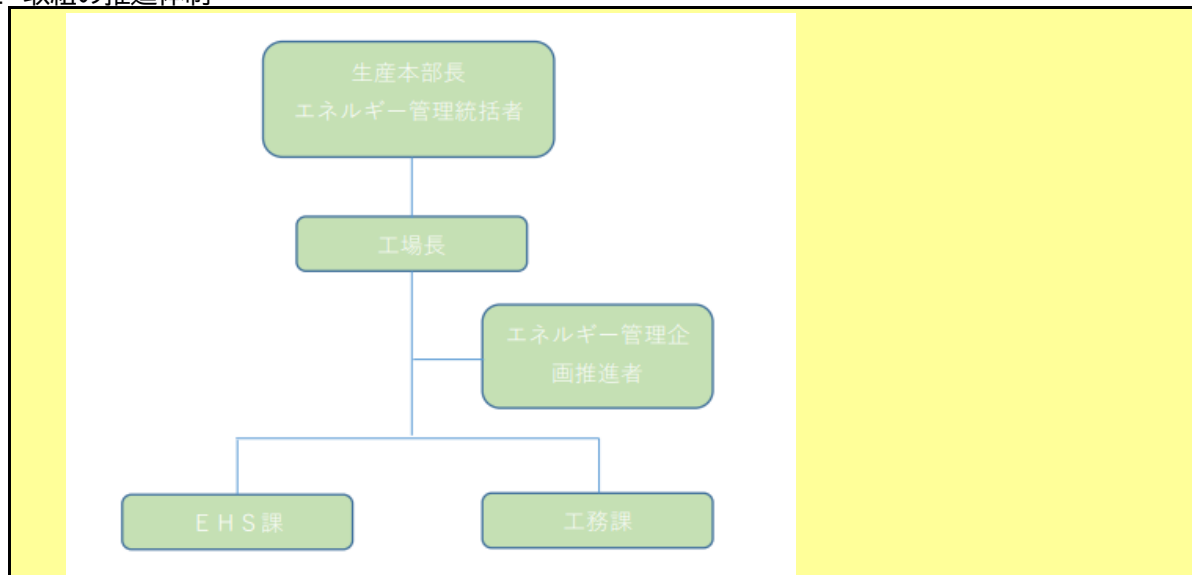
計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

- CO₂排出量の評価、要因分析、排出抑制施策の実施
- 低炭素設備、省エネ設備の導入
- 環境負荷の少ない製造法の構築

2 取組の推進体制

3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

内容と対策	
問題点	エネルギー計測が出来ていない
解決策	【STEP 1 : エネルギー見える化(EMS)導入案】 ①エネルギー計測ポイント数を増強 →省エネ検討を行う上で必要と思われるポイントを抽出し、優先的に計測機を設置 ②エネルギー見える化システムを導入 →計測データを省エネ活動に適し活用(データのトレンドグラフ化etc.)ができるような見える化システムを導入 【STEP2 : 計測データの活用・統合】 ③「エネルギー原単位」での評価指標を追加し、各原動設備・システムが、竣工時の設計値や機器定格、理論値＝「あるべき姿」に近づけるかを評価できるようにする (例：コンプレッサー 比動力 kWh/Nm³) ④工程、UTY設備毎にエネルギー管理の管理基準値を設け、比較検証する 【STEP3 : 生産管理システムとの統合】 ⑤生産状況(生産数等)とエネルギー使用状況を同じ時間軸で比較できるよう、同一システムで評価可能にする ⑥生産高負荷時、低負荷時のエネルギー量を把握し、特に低負荷時にムダが無いデータ分析を推奨 ⑦最終的には生産環境の見直しを推奨 【STEP4 : 自動制御へのフィードバック】 ⑧見える化システムで計測しているデータを、所定の条件の下、制御としてFBさせることで、人の操作を介さないシステム(EMS)とする

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	設備導入	低炭素設備、省エネ設備の導入	未定 (更新時)	
2				
3				
4				
5				

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1		ノンフロンや低GWP機器の導入	未定 (更新時)	
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
東和薬品グループは気候変動に関連するリスク・機会を管理するための指標として、温室効果ガス排出量を算出し、中長期の削減目標を設定しています。2030年度に2021年度比30%削減、2050年度にカーボンニュートラルを目指します。サプライチェーン全体排出量の削減に向けても検討を進めてまいります。 上記、指標と目標を親会社の東和薬品が掲げていますので、その目標に向け協力していきます。	

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
原油換算エネルギー使用量	kL	1,620					
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	3,048					
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	3,048					
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂						
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
NF ₃	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移							

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	4棟照明器具LED化	2025年12月	
2	倉庫棟太陽光パネル設置	2025年8月	
3	ボイラー更新 燃料転換	#####	
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh						
上記のうち自家消費量	kWh						